

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第83期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイドーリミテッド

【英訳名】 DAIDOH LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 武 井 勇

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 和 賀 勇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田三丁目1番16号

【電話番号】 03(3257)5022

【事務連絡者氏名】 経営管理室長 和 賀 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	14,231	14,200	15,045	30,533	30,437
経常利益 "	359	570	873	2,042	1,644
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	119	311	984	1,211	308
純資産額 "	33,756	35,817	43,075	35,069	40,084
総資産額 "	76,292	76,325	85,067	75,062	79,406
1株当たり純資産額 (円)	1,027.35	1,057.80	1,050.58	1,066.37	1,066.23
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失()	3.72	9.37	25.51	36.22	8.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	3.52	8.24	-	30.98	7.69
自己資本比率 (%)	44.2	46.9	50.6	46.7	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	311	432	2,246	1,705	1,576
投資活動による キャッシュ・フロー "	1,336	984	2,350	1,184	4,584
財務活動による キャッシュ・フロー "	598	1,125	1,444	2,853	3,678
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1,522	2,023	3,711	1,406	2,087
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,702 [1,159]	1,769 [1,561]	2,001 [1,058]	1,801 [1,388]	1,969 [1,207]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第83期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期中	第82期中	第83期中	第81期	第82期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	2,710	2,722	2,594	5,425	5,450
経常利益 "	1,019	1,349	1,098	1,751	2,030
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	961	930	228	1,073	1,035
資本金 "	3,916	4,231	6,891	3,916	4,562
発行済株式総数 (千株)	37,417	36,938	42,696	36,257	37,654
純資産額 (百万円)	29,539	31,203	39,257	30,067	35,792
総資産額 "	66,532	64,719	75,127	65,042	69,490
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				20.00	25.00
自己資本比率 (%)	44.4	48.2	52.3	46.2	51.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	78 [15]	68 [13]	48 [14]	69 [17]	64 [16]

(注) 1 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 売上高には消費税等を含んでおりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

衣料製品事業

(株)ウールロードクラブ(非連結子会社)は、衣料服飾品販売を目的とし、平成17年4月1日に商号を(株)N.Y.クロージング(連結子会社)に変更しております。

販売代行を行なう(株)ジェイ・ディ・ビジネスクリエーションを平成17年4月1日に設立し、関係会社(連結子会社)としました。

衣料服飾品販売を行うため北京紐約克服装販売有限公司を平成17年5月27日に設立し、関係会社(連結子会社)としました。

3 【関係会社の状況】

(1) 商号変更

(株)ウールロードクラブ(非連結子会社)は、衣料服飾品販売を目的とし、平成17年4月1日に商号を(株)N.Y.クロージング(連結子会社)に変更しております。

(名称) ㈱N.Y.クロージング(連結子会社)

(住所) 東京都千代田区

(資本金) 80百万円 (主要な事業の内容) 衣料製品事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 関係会社である大同利美特(上海)有限公司製品の販売

(2) 新規

販売代行を行なう㈱ジェイ・ディ・ビジネスクリエーションを平成17年4月1日に設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

(名称) ㈱ジェイ・ディ・ビジネスクリエーション(連結子会社)

(住所) 東京都千代田区

(資本金) 10百万円 (主要な事業の内容) 衣料製品事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 関係会社であるジャルダン株式会社製品の販売代行

衣料服飾品販売を行うため北京紐約克服装販売有限公司を平成17年5月27日に設立し、関係会社(連結子会社)といたしました。

(名称) 北京紐約克服装販売有限公司(連結子会社)

(住所) 中華人民共和国北京市

(資本金) 100万ドル (主要な事業の内容) 衣料製品事業

(議決権に対する提出会社の所有割合) 100.0%

(関係内容) 関係会社である大同利美特(上海)有限公司の製品の小売

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料原料	522 (68)
衣料製品	1,385 (965)
不動産賃貸等	46 (11)
全社(共通)	48 (14)
合計	2,001(1,058)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	48(14)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 UIゼンセン同盟ガイドーグループユニオン
(上部団体 UIゼンセン繊維関連部会)

組合員数 153名(平成17年9月30日現在)

労使関係 正常かつ安定した労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の向上や設備投資の増加などにより明るさは感じられるものの、情報関連部門での在庫調整や輸出の伸び悩みもあって、本格的な回復には至らずに終わりました。

繊維業界への影響の大きい個人消費につきましては、企業業績の改善は事業の再構築や合理化に負うところが大きいため、これが消費意欲の向上に直ちにはつながらぬ憾みがあり、雇用・所得環境には厳しさが残り、また年金問題などもあって生活の先行きへの不安感が払拭されぬため、引き続き軟調な地合いのままに推移いたしました。

大型商業施設が全国規模で増設されるなど、販売機会の増加はありますが、衣料服飾市場の規模拡大が望めぬ環境下では、販売効率の低下や地域間競争の激化を招きかねず、各段階ともに慢性的な供給過多の状態が続く中、企業間・ブランド間の競合はさらに激しさを増して来ております。

この中において当社グループは、このような市場の変化に遅れることなく迅速に対応するため、予て一業種一社を原則として事業部門を分割して子会社化するとともに、高品質・低コストの実現のため中国生産子会社群を整備し、グループ各社がその担当分野に特化しつつ、相互の連携・協力により相乗効果を発揮し、連結業績を重視した分社経営体制をとりその強化につとめてまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は15,045百万円（前年同期比5.9%増）と増加し、経常利益は873百万円（前年同期比53.3%増）と大幅に増加しましたが、特別損失に従業員退職金制度廃止による特別加算退職金等2,887百万円を計上したため、中間純損失は984百万円（前年は中間純利益311百万円）となりました。

（衣料原料事業）

毛織物業界におきましては、生産拠点の海外移転が続き、このために国内産地では受注減による過当競争は価格の下落と品質の低下を招き、また無理な受注が在庫増となるなど状況はさらに困難なものとなっております。

当社グループは、すでに生産工場を中国に移転し、現在では毛織物製造と重衣料の縫製のほか、カジュアル・ニット衣料、オーダールーム縫製、染色工程を所有し、新規商品の開発機能を強化するとともに、多様な需要にも対応出来る生産設備を保有して、品質の高い斬新な商品の供給を進めてまいりました。

当事業の主な顧客である紳士服業界は、他の衣料に比べてもととりわけ難しい状況下にありますが、織物につきましては、付加価値のある高級素材への特化を進め、その品質が評価されてほぼ前年同期並みの実績となりました。

当事業のもう一方の核となります手編毛糸につきましては、上半期は閑散期にあたりますが依然として市況が悪化し、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。

一方、中国生産工場群につきましては、総じては堅調な推移となっております。

以上の結果、中国現法の連結対象期間の変更（前年同期は3ヶ月決算）もあり当事業の売上高は2,086百万円（前年同期比20.0%増）となりましたが、競争激化のため売上総利益率の低下はまぬがれず、営業利益は9百万円（前年同期比76.3%減）にとどまりました。

（衣料製品事業）

アパレル業界におきましては、国内経済には改善傾向は見られますものの、企業の合理化・事業再構築の動きは継続しているため、企業業績と個人消費の動向には落差が感じられ、また公的負担の増加が危惧されるなど景況感の好転が直ちには消費マインドを転換させるには至らず、当上半期の後半には「クールビズ」の効果はありましたが、総じては厳しい販売環境のうちに終始いたしました。

衣料消費全般には、なお先行き不透明な要因も多く、雇用・所得の環境を反映して低価格品への志向が強い中で、一部では高額商

品の好調が見受けられるなど、衣料服飾市場での二極化あるいは消費の使い分けの傾向が鮮明になっております。

この中にあって、当事業では各社ともに『お客様第一』『品質本位』を基礎において、ブランドコンセプトを鮮明にして企画提案力の向上をはかり、また企画から製造・物流・販売に至る全工程を通じて、品質の一層の向上やリードタイムの短縮をはかり、一業種一社の分社体制の利点を活かし、流動するマーケットへの素早い対応を第一義として、積極的な販売活動を展開し、ブランド力の強化を推進してまいりました。

中国子会社群が担当する製造面につきましては、市場の要求に応ずるべく生産品目の多様化を進めるのみならず、一層の品質向上をはかるとともにハンドメイドの良さを取り入れた受注生産への対応も推進してまいりました。

また、当上半期も前期に引き続き「ニューヨーカー」ブランドの認知向上のため広告宣伝費の支出を増加させましたが、物流費をはじめとしてその他の販売経費につきましては削減につとめてまいりました。

紳士衣料につきましては、なお厳しい販売環境が続く中ではありましたが、主力といたします重衣料とりわけスーツ・ジャケット等が前年同期を若干ながら上回る売上高を確保いたしましたほか、期の後半にはクールビズキャンペーンのアナウンス効果も感じられ、メンズニューヨーカーブランドの売上高は前年同期を1.7%上回る結果となりました。

婦人衣料・レディースニューヨーカーブランドにつきましては、マーチャンダイジングの刷新・向上がお客様に評価されて、悪環境にもかかわらず前年同期を8.4%上回る売上高を計上いたしました。積極的に在庫処分を進めたことも影響して、内容的には前年同期から若干の後退を余儀なくされました。

ファミリーカジュアル衣料・カゾックにつきましては、新規出店もあり売上高は前年同期比13.9%の増加となりましたが、在庫処分を促進したこともあり、収益面では後退をいたしました。

婦人ニット衣料・ジャルダンブランドにつきましては、ミセスニットウェアの構造的不振の中にあって、取引形態の委託から消化取引への転換や商品企画の絞込みなどを進め、当上半期の売上高は前年同期並ながら赤字幅は大きく圧縮することが出来ました。しかしながら、百貨店平場向けの卸売事業につきましては、婦人衣料売場の構造的な変化や郊外型大型商業施設の増加といった環境変化の中で、短期間での業績の回復は極めて困難であると判断し、遺憾ながら営業活動は本年秋冬物の販売を以って終了し、平成18年3月でこの事業を廃止することといたしました。従いまして、平成18年4月以降ジャルダン株式会社は衣料品OEMと所有不動産の賃貸管理の二事業で安定した収益を構築してまいる所存であります。

以上の結果、衣料製品事業の売上高は10,392百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業損失189百万円（前年同期は営業損失505百万円）と改善しております。

（不動産賃貸等事業）

当事業は、神奈川県小田原市における商業施設「ダイナシティ」の賃貸運営が主体であります。この事業につきましても他の事業と同様に、経済動向、なかんずく消費動向に大きく左右されます。

近年、近隣の商業施設も増加しており、平成17年6月にはJR小田原駅ビルが開業したほか、大型商業施設の立地申請が出されるなど競合は激しくなっておりますが、売上高は2,859百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は販売費の圧縮効果もあり1,053百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本において接客的な販売活動を展開し、ブランド力の強化を推進してきた結果、売上高は14,850百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は801百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

アジア

中国の工場において、多様な需要に対応できる生産設備を保有し、高品質な商品の供給を進めてきた結果、売上高は1,725百万円（前年同期比81.9%増）、営業利益は75百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,623百万円増加し3,711百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、特別退職金等を特別損失に計上したことにより税金等調整前中間純損失1,585百万円となり、減価償却費1,321百万円および転換社債償還資金戻り金3,185百万円を未収金に計上したことにより、2,246百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローはおもに投資有価証券の売却による収入等により、2,350百万円の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、長期借入金による収入8,000百万円がありましたが、配当金の支払額939百万円、自己株式の取得2,186百万円の支出、短期借入返済による3,254百万円の支出および転換社債の償還による支出176百万円がありましたので、合計では1,444百万円の収入超過となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料原料	906	48.9
衣料製品	7,853	221.0
合計	8,760	186.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価額によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料原料	1,864	14.6
衣料製品	10,343	6.4
不動産賃貸等	2,836	0.4
合計	15,045	5.9

- (注) 1 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しであります。日本経済には回復感がありますものの、年金問題や郵政民営化などもその緒についたばかりであ

り、今後の推移が注目されるところであります。

加えて、米中をはじめとする関係各国の経済動向や為替相場の動きに加えて、イラク・中東の情勢さらには原油価格の高騰など波乱要因も多く、全く予断の許されぬ状況が続くものと思われま

す。当業界につきましても、依然として個人消費需要の本格的な回復は期待しがたい状況にありますので、引き続き難しい経営環境のもとに推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、この様な厳しい市場環境を前提として、収益に連動した労務費へと賃金制度を改革をするとともに、従業員退職金制度を廃止し、将来負担の平準化をはかりました。また、グループ各社は担当分野において市場競争力を高めてその地歩を固めるとともに、原材料から商品企画・製造・販売までを一貫する特徴を発揮して、『お客様第一』『品質本位』の共通目標のもと相互の連携を高めて相乗効果を発揮し、グループ全社が一体となって効率的な利益体質を構築し、この困難な状況に対処してまい

る所存であります。なお、株式会社オンワード樫山との業務提携は、衣料分野の生産・販売面にとどまらず物流なども含め多方面にわたって協議が進んでおりますので今後の両社の事業に多くのメリットをもたらすものと期待しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備の異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	146,839,596
計	146,839,596

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,696,897	42,696,897	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	42,696,897	42,696,897		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	400個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	400,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	607円（注1）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 607円 資本組入額 304円	同左
新株予約権の行使の条件	（注2）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を得るものとする。	同左

(注1) 発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価格をそれぞれ調整する。

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法に基づく転換社債の転換の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価格の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価格を調整するものとする。

(注2) 各新株予約権の一部行使はできないこととする。

その他権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	264個	同左

新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	26,400株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月30日から 平成47年6月29日までの 範囲内で、当社取締役会に おいて決定する。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 当社取締役会の承認を要す る。	同左

(注) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとする。

前項に拘わらず、新株予約権者は以下の（ア）または（イ）に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使することができる。

（ア）新株予約権者が平成46年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成46年7月1日から平成47年6月29日（ただし、当該日が営業日でない場合には、その前営業日）までとする。

（イ）当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合

当該承認日の翌日から15日間（ただし、当該期間の最終日が営業日でない場合には、その前営業日）とする。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の権利行使の条件は、当社取締役会において決定するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	5,042 (注)	42,696	2,329	6,891	2,329	8,147

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エスエヌエフイー マック ジ ヤパン アクティブ シェアホ ルダー ファンド エルピー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	1 QUEEN S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	6,047	14.16
株式会社オンワード樫山	東京都中央区日本橋3丁目10番5号	3,000	7.03
メロン パンク トリーティ クライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON.MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,470	5.79
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	2,345	5.49
住友信託銀行株式会社(注)1	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,634	3.83
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,530	3.58
株式会社ソトー	愛知県尾西市籠屋5丁目1番1号	1,250	2.93
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,128	2.64
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1丁目1番1号	1,111	2.60
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,048	2.46
計		21,566	50.51

(注) 1 当中間会計期間末現在における、住友信託銀行の信託業務の株式数については、当社として把握できないため記載しておりません。

2 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握できないため記載しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,691,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,846,000	40,844	同上
単元未満株式	普通株式 159,897		同上
発行済株式総数	42,696,897		
総株主の議決権		40,844	

(注)1「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が430株含まれております。

2「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株ありますが、議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ダイドーリミテッド	東京都千代田区外神田 三丁目1番16号	1,691,000	-	1,691,000	3.96
計		1,691,000	-	1,691,000	3.96

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,226	1,190	1,228	1,270	1,455	1,463
最低(円)	1,100	1,121	1,140	1,196	1,220	1,303

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		2,023		3,711		2,087		
2 受取手形及び売掛金		3,748		3,567		3,822		
3 たな卸資産		7,596		8,108		7,658		
4 繰延税金資産		323		945		202		
5 その他		1,311		4,405		1,302		
貸倒引当金		9		22		223		
流動資産合計		14,993	19.6	20,715	24.4	14,850	18.7	
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1 建物及び構築物		40,540		39,430		39,624		
減価償却累計額		18,510	22,029	19,429	20,000	18,550	21,074	
2 機械装置及び運搬具		3,946		4,166		3,870		
減価償却累計額		2,129	1,817	2,404	1,761	2,146	1,724	
3 土地			1,701		1,554		1,589	
4 建設仮勘定			216		3		8	
5 その他		824		872		842		
減価償却累計額		497	326	577	294	532	310	
有形固定資産合計			26,091		23,615		24,706	
(2) 無形固定資産								
1 ソフトウェア			390		329		352	
2 連結調整勘定			59		46		51	
3 その他			282		239		282	
無形固定資産合計			731		615		686	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券			31,592		37,597		36,333	
2 繰延税金資産			149		92		93	
3 その他			3,071		2,717		2,811	
貸倒引当金			305		286		106	
投資その他の資産合計			34,508		40,121		39,132	
固定資産合計			61,331	80.4	64,352	75.6	64,524	81.3
繰延資産								
開業費			-		-		31	
繰延資産合計			-		-		31	0.0
資産合計			76,325	100.0	85,067	100.0	79,406	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,472		2,725		3,139		
2		-		-		4,835		
3		10,360		6,812		9,951		
4		173		82		354		
5		318		109		167		
6		32		16		21		
7		2,380		5,103		2,607		
		16,738	21.9	14,848	17.5	21,077	26.5	
流動負債合計								
固定負債								
1		5,497		-		-		
2	3	-		8,000		-		
3	1	11,965		11,704		11,839		
4	1	1,536		1,440		1,488		
5		1,735		3,753		2,201		
6		2,086		1,439		1,830		
7		444		449		457		
8		379		262		320		
9		108		79		91		
		23,751	31.1	27,129	31.9	18,229	23.0	
		40,490	53.0	41,978	49.4	39,307	49.5	
負債合計								
(少数株主持分)								
		17	0.1	13	0.0	15	0.0	
少数株主持分								
(資本の部)								
		4,231	5.5	6,891	8.1	4,562	5.7	
		5,708	7.5	9,648	11.3	7,319	9.2	
		26,820	35.1	24,860	29.2	26,817	33.8	
		768	1.0	3,772	4.4	1,570	2.0	
		52	0.1	146	0.2	126	0.1	
		1,762	2.3	2,244	2.6	58	0.1	
		35,817	46.9	43,075	50.6	40,084	50.5	
		76,325	100.0	85,067	100.0	79,406	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,200	100.0		15,045	100.0		30,437	100.0
売上原価			7,772	54.7		8,401	55.9		16,531	54.3
売上総利益			6,427	45.3		6,644	44.1		13,905	45.7
販売費及び一般管理費	1		6,723	47.3		6,513	43.3		13,597	44.7
営業利益又は営業損失()			295	2.0		130	0.8		307	1.0
営業外収益										
1 受取利息		325			309		644			
2 受取配当金		326			199		453			
3 持分法による投資利益		231			259		470			
4 為替差益		39			98		-			
5 その他		237	1,159	8.2	138	1,006	6.9	356	1,924	6.3
営業外費用										
1 支払利息		180			159		362			
2 為替差損		-			-		46			
3 その他		113	294	2.1	102	262	1.9	178	587	1.9
経常利益			570	4.1		873	5.8		1,644	
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-			276		23			
2 退職給付引当金戻入益		-			114		-			
3 固定資産売却益	2	44			32		44			
4 貸倒引当金戻入益					4		47			
5 その他		-	44	0.3	-	427	2.8	3	118	0.4
特別損失										
1 特別加算退職金		6			2,353		361			
2 減損損失	4	-			363		-			
2 固定資産除却損	3	102			62		264			
3 出資金評価損		28			-		-			
4 投資有価証券評価損		-			8		255			
4 投資有価証券売却損		-			97		-			
5 その他		26	163	1.2	0	2,887	19.1	46	928	3.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()			451	3.2		1,585	10.5		835	2.7
法人税、住民税 及び事業税		310			176		680			
過年度還付法人税等		-			99		-			
法人税等調整額		169	140	1.0	675	598	4.0	148	531	1.7
少数株主損失()			0	0.0		2	0.0		4	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()			311	2.2		984	6.5		308	1.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,294		7,319		5,294
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		99		-		1,379	
2 転換社債の転換による増加		314	413	2,329	2,329	645	2,024
資本剰余金中間期末(期末)残高			5,708		9,648		7,319
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			27,199		26,817		27,199
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		311	311	-	-	308	308
利益剰余金減少高							
1 配当金		657		939		657	
2 役員賞与		33		33		33	
3 中間純損失		-	690	984	1,956	-	690
利益剰余金中間期末(期末)残高			26,820		24,860		26,817

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失()		451	1,585	835
減価償却費		1,235	1,321	2,603
貸倒引当金の減少額()		101	21	22
減損損失		-	363	-
賞与引当金の増加額 又は減少額()		63	58	86
退職給付引当金の 減少額()		102	399	358
受取利息及び受取配当金		651	509	1,097
支払利息		180	159	362
持分法による投資利益()		231	259	470
為替差損又は差益()		52	98	43
投資有価証券売却益()		-	178	23
投資有価証券評価損		-	8	255
会員権の評価損		6	-	20
固定資産除売却損		23	30	219
売上債権の減少額		154	333	76
たな卸資産の増加額()		833	351	944
その他の流動資産の 増加額()		162	3,160	33
仕入債務の増加額 又は減少額()		716	471	357
預り保証金等の減少額()		220	209	420
長期前受金の減少額()		48	-	-
その他の流動負債の増加額		68	562	290
特別退職金		-	2,353	361
その他		98	82	331
小計		592	2,252	1,637
利息及び配当金の受取額		693	702	1,466
利息の支払額		116	76	222
特別退職金		-	295	361
法人税等の支払額()		737	325	943
営業活動による キャッシュ・フロー		432	2,246	1,576

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券 の売却による収入		-	2,646	279
投資有価証券 の取得による支出		755	0	4,508
有形固定資産 の売却による収入		72	78	123
有形固定資産 の取得による支出		314	402	510
無形固定資産 の取得による支出		33	43	-
その他投資の回収による収入		20	76	60
その他		26	4	28
投資活動による キャッシュ・フロー		984	2,350	4,584
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加高 又は純減少高()		1,500	3,254	1,068
長期借入金の借入収入		-	8,000	-
自己株式の売却による収入 又は取得による支出()		282	2,186	3,267
転換社債償還による支出		-	176	-
配当金の支払額		657	939	657
財務活動による キャッシュ・フロー		1,125	1,444	3,678
現金及び現金同等物に係る 換算差額		43	75	11
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額()		616	1,623	681
現金及び現金同等物 の期首残高		1,406	2,087	1,406
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	2,023	3,711	2,087

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 18社</p> <p>主な連結子会社の名称 株式会社メンズニューヨーカー 株式会社レディースニューヨーカー ミリオンテックス株式会社 株式会社パピー 株式会社ユースーツ 大同利美特(上海)有限公司 株式会社ダイナシティ 株式会社ガイドートレーディング ジャルダン株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において、株式会社テラーストリアを清算終了いたしましたことにより、連結子会社が1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社千代田工業 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ブルックスブラザーズジャパン及び株式会社リパティジャパン</p> <p>なお、関連会社については全て持分法を適用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 24社</p> <p>主な連結子会社の名称 株式会社メンズニューヨーカー 株式会社レディースニューヨーカー ミリオンテックス株式会社 株式会社パピー 株式会社ユースーツ 大同利美特(上海)有限公司 株式会社ダイナシティ 株式会社ガイドートレーディング ジャルダン株式会社</p> <p>当中間連結会計期間において、北京紐約克服服装販売有限公司および株式会社ジェイ・ディ・ビジネスクリエーションを新設登記いたしました。 株式会社ウールロードクラブは社名を株式会社N.Y.クロージングに変更し、連結子会社としました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社千代田工業 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ブルックスブラザーズジャパン及び株式会社リパティジャパン</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 21社</p> <p>主な連結子会社の名称 株式会社メンズニューヨーカー 株式会社レディースニューヨーカー ミリオンテックス株式会社 株式会社パピー 株式会社ユースーツ 大同利美特(上海)有限公司 株式会社ダイナシティ</p> <p>当連結会計年度において大同利美特(上海)管理有限公司、株式会社ギープスアンドホークスジャパンおよび芭貝(上海)毛線編結有限公司を新設登記いたしました。 また、株式会社テラーストリアを清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社千代田工業 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社ブルックスブラザーズジャパン及び株式会社リパティジャパン</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社千代田工業他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の株式会社ブルックスブラザーズジャパンの中間決算日は1月31日ですが、中間連結財務諸表を作成するに当たっては7月31日に中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>同じく持分法適用会社の株式会社リパティジャパンの中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社千代田工業他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の株式会社ブルックスブラザーズジャパンの中間決算日は1月31日ですが、中間連結財務諸表を作成するに当たっては7月31日に中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>同じく持分法適用会社の株式会社リパティジャパンの中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(尙千代田工業他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日である中国所在の子会社5社については、年度計画の策定及び業務管理等をより効率的に推進することを目的として、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を基礎とし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>これに伴い、当該在外子会社は、中間連結決算日を9月30日から6月30日に変更しており、当中間連結会計期間は経過的に平成16年4月1日から平成16年6月30日までの3ヶ月決算となっております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大同利美特(上海)有限公司等の中国所在の9社の中間決算日は6月30日であり、中間決算日の財務諸表を使用しております。また、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社は、中間連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、大同利美特(上海)有限公司等の中国所在の10社の決算日は12月31日であります。</p> <p>従来、既存の在中国子会社は連結財務諸表を作成するにあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度から12月31日決算日の財務諸表を使用することといたしました。ただし、前連結会計年度においては、連結決算日3月31日で仮決算を実施しているため、当連結損益計算書には9ヶ月分の損益取引が含まれております。また1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>持分法適用会社の株式会社ブルックスブラザーズジャパンの決算日は7月31日ですが、1月に本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。同じく持分法適用会社の株式会社リパティジャパンの決算日は6月30日ですが、12月に本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社は、連結財務諸表提出会社と同じ決算日であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの... 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産... 商品・製品・仕掛品及び原料... 総平均法による低価法 貯蔵品... 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの... 同左</p> <p>(2) 時価のないもの... 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産...主として総平均法による低価法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (1) 時価のあるもの... 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの... 同左</p> <p>たな卸資産...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 本社ビル及び賃貸固定資産の一部は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、在外連結子会社については当該国の会計基準の規定による定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び 10年～20年 運搬具 その他 10年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品の実績率に応じて引当計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 連結子会社の開業費は、繰延資産に計上し、開業年度に一括償却処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 連結子会社の開業費は、繰延資産に計上し、開業年度に一括償却処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社2社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、在外子会社は役員退職慰労金の制度を有しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社1社は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 提出会社は平成17年6月29日開催の株主総会の決議により、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取り崩し支給することとしております。 その他の国内連結子会社および在外連結子会社は役員退職慰労金の制度を有しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社1社は、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく要支給見込額を計上しております。 在外連結子会社は退職金の制度を有しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) リース取引の会計処理 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金随时引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) リース取引の会計処理 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) リース取引の会計処理 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金随时引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は31百万円増加し、税金等調整前中間純損失は331百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「出資金評価損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「出資金評価損」の金額は4百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「会員権の評価損」は、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「会員権の評価損」は0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,859百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,941百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り保証金等</td> <td>9,676百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務(保証予約を含む) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ブルックス ブラザーズジャパン 1,883百万円 その他 6百万円</p>	建物及び構築物	9,859百万円	機械装置及び運搬具	44	土地	25	有形固定資産のその他	11	計	9,941百万円	預り保証金等	9,676百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,950百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,024百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り保証金等</td> <td>9,507百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務(保証予約を含む) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ブルックス ブラザーズジャパン 331百万円 その他 5百万円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出し実行残高</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8,950百万円	機械装置及び運搬具	41	土地	25	その他	7	計	9,024百万円	預り保証金等	9,507百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円	貸出し実行残高	8,000百万円	差引額	4,000百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,787百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,489百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>預り保証金等</td> <td>9,720百万円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務(保証予約を含む) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ブルックス ブラザーズジャパン 2,081百万円 その他 5百万円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出し実行残高</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,000百万円</td> </tr> </table>	建物	8,787百万円	構築物	624	機械装置	43	工具器具備品	9	土地	25	計	9,489百万円	預り保証金等	9,720百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円	貸出し実行残高	- 百万円	差引額	12,000百万円
建物及び構築物	9,859百万円																																																			
機械装置及び運搬具	44																																																			
土地	25																																																			
有形固定資産のその他	11																																																			
計	9,941百万円																																																			
預り保証金等	9,676百万円																																																			
建物及び構築物	8,950百万円																																																			
機械装置及び運搬具	41																																																			
土地	25																																																			
その他	7																																																			
計	9,024百万円																																																			
預り保証金等	9,507百万円																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																			
貸出し実行残高	8,000百万円																																																			
差引額	4,000百万円																																																			
建物	8,787百万円																																																			
構築物	624																																																			
機械装置	43																																																			
工具器具備品	9																																																			
土地	25																																																			
計	9,489百万円																																																			
預り保証金等	9,720百万円																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,000百万円																																																			
貸出し実行残高	- 百万円																																																			
差引額	12,000百万円																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>従業員給料手当 2,155百万円</p> <p>賃借料 909百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 318百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <p>土地売却益 44百万円</p> <p>3 固定資産除売却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物除却損 63百万円</p> <p>店舗等撤去費用 33百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>従業員給料手当 2,194百万円</p> <p>賃借料 942百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 109百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内訳</p> <p>土地売却益 32百万円</p> <p>3 固定資産除売却損の主な内訳</p> <p>建物及び構築物除却損 38百万円</p> <p>店舗等撤去費用 19百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">メンズ ニューヨー カー新橋店 等</td> <td style="text-align: center;">店 舗 等</td> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしている。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(363百万円)として計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、資産グループの測定については、不動産鑑定評価等を基準としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(百万円)	メンズ ニューヨー カー新橋店 等	店 舗 等	建 物	363	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <p>従業員給料手当 4,592百万円</p> <p>賃借料 1,755百万円</p> <p>手数料 964百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 29百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 167百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 13百万円</p> <p>2 固定資産売却益は、土地 44百万円でありませす。</p> <p>3 固定資産除売却損は、主に建物及び構築物 236百万円であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失(百万円)							
メンズ ニューヨー カー新橋店 等	店 舗 等	建 物	363							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている金額との関係 (平成16年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている金額との関係 (平成17年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されてい る金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金 2,023百万円	現金及び預金 3,711百万円	現金及び預金 2,087百万円
現金及び現金同等物 2,023百万円	現金及び現金同等物 3,711百万円	現金及び現金同等物 2,087百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>397</td> <td>267</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262</td> <td>129</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>660</td> <td>397</td> <td>263</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	397	267	130	ソフトウェア	262	129	132	合計	660	397	263	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>163</td> <td>106</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>240</td> <td>112</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> <td>219</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	163	106	57	ソフトウェア	240	112	128	合計	404	219	185	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>346</td> <td>250</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>264</td> <td>110</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>611</td> <td>360</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	346	250	96	ソフトウェア	264	110	154	合計	611	360	250
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	397	267	130																																															
ソフトウェア	262	129	132																																															
合計	660	397	263																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	163	106	57																																															
ソフトウェア	240	112	128																																															
合計	404	219	185																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	346	250	96																																															
ソフトウェア	264	110	154																																															
合計	611	360	250																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 138百万円 1年超 124百万円 合計 263百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 81百万円 1年超 103百万円 合計 185百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 114百万円 1年超 136百万円 合計 250百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 78百万円 減価償却費相当額 78百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 71百万円 減価償却費相当額 71百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 155百万円 減価償却費相当額 155百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	2,332	5,330	2,998
債券			
国債・地方債等	13,925	13,071	853
その他	10,196	9,343	853
合計	26,454	27,745	1,291

2 時価評価されていない主なその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式		43
非上場国内債券		15
合計		58

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	5,511	9,675	4,163
債券			
国債・地方債等	13,915	13,046	868
その他	10,161	9,583	578
合計	29,588	32,305	2,716

2 時価評価されていない主なその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額	

その他有価証券 非上場株式	157
------------------	-----

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
株式	5,511	9,675	4,163
債券			
国債・地方債等	13,915	13,046	868
その他	10,161	9,583	578
合計	29,588	32,305	2,716

2 時価評価されていない主なその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式		159
合計		159

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

通貨関連

(百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年 超	時価	評価損益
為替予約取引 買建	26	-	26	0

合計	26	-	26	0
----	----	---	----	---

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用しております。
2 ヘッジ会計を適用しているものではありません。

(当中間連結会計期間)

通貨関連

(百万円)

取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年 超	時価	評価損益
為替予約取引				
買建	17	-	17	0
合計	17	-	17	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、契約を締結している取引銀行から提示された価格を使用しております。
2 ヘッジ会計を適用しているものではありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	衣料原料 (百万円)	衣料製品 (百万円)	不動産 賃貸等 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,627	9,725	2,847	14,200	-	14,200
(2) セグメント間の内部 売上高	111	16	5	134	(134)	-
計	1,739	9,742	2,853	14,335	(134)	14,200
営業費用	1,701	10,247	1,861	13,810	685	14,496
営業利益又は営業損失()	38	505	991	524	(820)	295

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

[主要な製品の名称]

衣料原料.....紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品.....紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等.....ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計年度807百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	衣料原料 (百万円)	衣料製品 (百万円)	不動産 賃貸等 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,864	10,343	2,836	15,045	-	15,045
(2) セグメント間の内部 売上高	221	48	23	292	(292)	-
計	2,086	10,392	2,859	15,338	(292)	15,045
営業費用	2,076	10,581	1,805	14,464	451	14,915
営業利益又は営業損失()	9	189	1,053	874	(743)	130

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

[主要な製品の名称]

衣料原料.....紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品.....紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等.....ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当中間連結会計年度803百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより衣料製品事業の営業利益は31百万円増加しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	衣料原料 事業 (百万円)	衣料製品 事業 (百万円)	不動産賃 貸等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,549	21,256	5,630	30,437	-	30,437
(2) セグメント間の内部 売上高	220	24	51	296	(296)	-
計	3,769	21,281	5,682	30,733	(296)	30,437
営業費用	3,702	21,459	3,693	28,856	1,276	30,129
営業利益又は営業損失()	66	178	1,988	1,877	(1,569)	307

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品

事業区分の方法は、事業者向け衣料原料事業と消費者向け衣料製品事業及び不動産賃貸等事業の3つにセグメンテーションしております。

[主要な製品の名称]

衣料原料.....紳士服向け毛織物、婦人服向け毛織物

衣料製品.....紳士・婦人衣料製品(スーツ、ブレザー、ジャケット、スラックス)

不動産賃貸等.....ショッピングセンター店舗・事務所用ビル等の賃貸等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,574百万円)の主なもの、提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,037	163	14,200	-	14,200
(2) セグメント間の内部 売上高	423	785	1,208	(1,208)	-
計	14,461	948	15,409	(1,208)	14,200
営業費用	13,970	876	14,846	(350)	14,496
営業利益又は営業損失()	491	71	562	(858)	295

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア...中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は807百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,429	615	15,045	-	15,045
(2) セグメント間の内部 売上高	421	1,110	1,531	(1,531)	-
計	14,850	1,725	16,576	(1,531)	15,045
営業費用	14,048	1,650	15,699	(783)	14,915
営業利益	801	75	877	(747)	130

- (注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2 日本以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジア...中国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は803百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用であります。
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより日本の営業利益は31百万円増加しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,755	681	30,437	-	30,437
(2) セグメント間の内部 売上高	639	2,048	2,687	(2,687)	-
計	30,395	2,729	33,124	(2,687)	30,437
営業費用	28,572	2,653	31,226	(1,097)	30,129
営業利益又は営業損失()	1,822	75	1,898	(1,590)	307

- (注) 1 国又は地域は地理的の近接度により区分しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・中華人民共和国
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,574百万円)の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,057円80銭	1株当たり純資産額 1,050円58銭	1株当たり純資産額 1,066円23銭
1株当たり中間純利益 9円37銭	1株当たり中間純損失 25円51銭	1株当たり当期純利益 8円00銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり中間 純損失であるため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7円69銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (百万円)	311	984	308
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金			33
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普 通株式に係る中間純損失() (百万円)	311	984	275
期中平均株式数(千株)	33,219	38,580	34,409
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	15		29
うち、支払利息(税額相当額控除後)	14		29
うち、支払手数料(税額相当額控除後)	1		
普通株式増加数(千株) 転換社債	6,481		5,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日平 成14年6月27日(新株予約 権の数400個)及び株主総 会の特別決議日平成17 年6月29日(新株予約権 の数264個) これらの詳細について は、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況に記載 のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成14年6月27日(新株 予約権の数400個) これらの詳細について は、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況 新株 予約権に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(保有株式について)</p> <p>当社が保有する西武鉄道株式は平成16年12月17日に上場廃止されております。</p> <p>保有株式数 250,000株 中間連結貸借対照表計上額 275百万円</p> <p>当社が上記西武鉄道株式を購入するにあたり、同社の有価証券報告書に重大な虚偽記載がなされているという極めて重大な事実を何ら告知されませんでしたので、株式会社コクドに対して株式買受代金返還請求書を提出し、購入契約の解除を請求しております。</p>		
<p>(重要な契約の締結について)</p> <p>平成16年12月7日に株式会社オンワード樫山と業務提携及び資本提携をおこなうことに合意し、事業提携契約書を締結しました。</p> <p>1. 提携の内容</p> <p>(1) 業務提携</p> <p>オンワード樫山は、ガイドーリミテッドに対し、海外ブランドビジネスを通して入手したトレンド情報及びそれを活用する企画立案ノウハウ、さらに、企画・生産・物流・販売までのトータル管理をするサプライチェーンマネジメントのノウハウ等を提供する。</p> <p>ガイドーリミテッドは、オンワード樫山に対し、高品質な素材を提供するとともに、中国に有する紡績・染色・機織・整理及び縫製までの最先端の一貫工場にて、オンワード樫山の商品を受託生産する。</p> <p>両社は、それぞれのビジネスを拡大するために相互にノウハウ、販売情報を提供し協力する。</p> <p>(2) 資本提携</p> <p>両社の信頼・協力関係をより強固なものとするために、オンワード樫山はガイドーリミテッドの発行済株式総数の8%程度を、ガイドーリミテッドはオンワード樫山の発行済株式総数の1%程度を、それぞれ取得する。</p> <p>なお、取得方法につきましては、オンワード樫山はガイドーリミテッドが保有する自己株式を、ガイドーリミテッドはオンワード樫山の株主が保有するオンワード樫山普通株式を譲り受ける。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(自己株式の処分について)</p> <p>平成16年12月7日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>同日株式会社オンワード樫山と締結しました事業提携契約書に基づく資本提携によるものであります。</p> <p>自己株式の処分株数 普通株式 3,000,000株</p> <p>処分の価格 一株当たり 1,000円</p> <p>処分の総額 3,000百万円</p> <p>処分の時期 払込期日 平成16年12月24日</p>	<p>(自己株式の処分について)</p> <p>平成17年10月18日及び平成17年11月18日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うこととその条件を決議いたしました。</p> <p>当社の社員及び関係会社に転籍する現当社の社員に対する株式割当であります。</p> <p>自己株式の処分株数 普通株式 1,208,000株</p> <p>処分の価格 一株当たり 1,310円</p> <p>処分の総額 1,582百万円</p> <p>処分の時期 払込期日 平成17年12月5日</p> <p>自己株式の処分に関する手続きが平成17年12月5日に完了いたしました。</p> <p>株式の総数 普通株式 1,102,000株</p> <p>処分価額 1株につき 1,310円</p> <p>処分価額の総額 1,443百万円</p> <p>払込期日 平成17年12月5日</p> <p>株式の処分先 当社の社員4名、関係会社の役員22名及び関係会社の社員186名の合計212名</p> <p>処分後の自己株式数 594,796株</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		656		1,766		479	
2 受取手形		2		394		537	
3 売掛金		99		94		108	
4 たな卸資産		154		-		152	
5 未収金		-		3,961		859	
6 短期貸付金		2,206		3,260		3,264	
7 繰延税金資産		50		756		46	
8 その他		1,165		177		246	
貸倒引当金		-		231		198	
流動資産合計		4,336	6.7	10,180	13.5	5,497	7.9
固定資産							
1 有形固定資産	1・ 2						
(1) 建物		17,443		15,792		16,596	
(2) その他		1,524		1,404		1,485	
計		18,968		17,196		18,081	
2 無形固定資産		364		289		324	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		39,463		46,441		44,522	
(2) その他		1,997		1,253		1,299	
貸倒引当金		411		234		234	
計		41,049		47,460		45,586	
固定資産合計		60,382	93.3	64,946	86.5	63,993	92.1
資産合計		64,719	100.0	75,127	100.0	69,490	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		125		714		1,512	
2 買掛金		19		-		19	
3 転換社債 (償還1年以内)		-		-		4,835	
4 短期借入金		8,250		4,620		7,750	
5 未払法人税等		80		49		124	
6 賞与引当金		70		22		24	
7 その他	5	2,293		4,233		2,200	
流動負債合計		10,840	16.8	9,639	12.8	16,466	23.7
固定負債							
1 転換社債		5,497		-		-	
2 長期借入金	4	-		8,000		-	
3 預り保証金	2	11,935		11,641		11,776	
4 長期前受金	2	1,536		1,440		1,488	
5 繰延税金負債		1,260		3,297		1,720	
6 退職給付引当金		2,021		1,412		1,809	
7 役員退職慰労引当金		425		437		437	
固定負債合計		22,676	35.0	26,229	34.9	17,232	24.8
負債合計		33,516	51.8	35,869	47.7	33,698	48.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		4,231	6.5	6,891	9.2	4,562	6.6
資本剰余金							
1 資本準備金		5,486		8,147		5,817	
2 その他資本剰余金		221		1,501		1,501	
資本剰余金合計		5,708	8.8	9,648	12.8	7,319	10.5
利益剰余金							
1 利益準備金		959		959		959	
2 任意積立金		12,033		11,734		12,033	
3 中間(当期)未処分 利益		9,261		8,464		9,365	
利益剰余金合計		22,254	34.4	21,158	28.2	22,359	32.2
その他有価証券 評価差額金		771	1.2	3,803	5.1	1,609	2.3
自己株式		1,762	2.7	2,244	3.0	58	0.1
資本合計		31,203	48.2	39,257	52.3	35,792	51.5
負債・資本合計		64,719	100.0	75,127	100.0	69,490	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品及び原材料総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 金は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平 均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料総平均法による低価法 貯蔵品総平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 本社ビル及び賃貸固定資産の 一部は定額法、その他は定率法 によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 その他 10年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため一般債権については貸 倒実績繰入率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上してありま す。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、翌期に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 平成17年6月29日開催の株主総会の決議により、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、役員退職引当金の既引当残高は各役員の退職時に当該役員に対する引当額を取崩して支給することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、翌期に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方法によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る</p>	

	<p>会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	
--	--	--

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収金」(前中間会計期間870百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 16,407百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物及び構築物 9,859百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 44</p> <p>土地 25</p> <p>有形固定資産の その他 11</p> <hr/> <p>計 9,941百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>預り保証金等 9,676百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 18,209百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 8,363百万円</p> <p>その他 661</p> <hr/> <p>計 9,024百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>預り保証金等 9,507百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 17,346百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <p>建物 8,787百万円</p> <p>構築物 624</p> <p>機械装置 43</p> <p>工具器具備品 9</p> <p>土地 25</p> <hr/> <p>計 9,489百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>預り保証金等 9,720百万円</p>
<p>3 保証債務(保証予約を含む)</p> <p>大同利美特 (上海)有限公司 1,846百万円</p> <p>大同利美特時装 (上海)有限公司 260</p> <p>(株)ブルックス ブラザーズ 1,883</p> <p>ジャパン</p> <p>他3社 167</p> <hr/> <p>計 4,158百万円</p>	<p>3 保証債務(保証予約を含む)</p> <p>大同利美特 (上海)有限公司 1,529百万円</p> <p>大同利美特時装 (上海)有限公司 260</p> <p>(株)ブルックス ブラザーズ 331</p> <p>ジャパン</p> <p>その他 51</p> <hr/> <p>計 2,173百万円</p>	<p>3 保証債務(保証予約を含む)</p> <p>大同利美特 (上海)有限公司 1,891百万円</p> <p>大同利美特時装 (上海)有限公司 260</p> <p>(株)ブルックス ブラザーズ 2,081</p> <p>ジャパン</p> <p>その他 99</p> <hr/> <p>計 4,332百万円</p>
	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 12,000 百万円</p> <p>貸出し実行残高 8,000百万円</p> <p>差引額 4,000百万円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次の通りであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 12,000百万円</p> <p>貸出し実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 12,000百万円</p>
<p>5 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 有価証券利息 297百万円 受取配当金 1,109百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 25百万円 有価証券利息 279百万円 受取配当金 792百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 32百万円 有価証券利息 587百万円 受取配当金 1,564百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 157百万円 社債利息 24百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 156百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 318百万円 社債利息 46百万円
3 特別利益の主要項目 土地売却益 44百万円 貸倒引当金戻入益 46百万円	3 特別利益の主要項目 退職給付引当金戻入益 166百万円 投資有価証券売却益 101百万円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 50百万円 土地売却益 44百万円
4 特別損失の主要項目 特別加算退職金 6百万円 子会社株式評価損 163百万円 貸倒引当金繰入額 174百万円 出資金評価損 28百万円	4 特別損失の主要項目 特別加算退職金 2,112百万円 退職金制度の廃止に伴う損失 であります。 投資有価証券売却損 96百万円 固定資産除却損 12百万円	4 特別損失の主要項目 特別加算退職金 289百万円 投資有価証券評価損 255百万円 貸倒引当金繰入額 196百万円 子会社株式評価損 163百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 936百万円 無形固定資産 62百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 929百万円 無形固定資産 51百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,876百万円 無形固定資産 124百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>307</td> <td>201</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>202</td> <td>102</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510</td> <td>304</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	307	201	106	その他	202	102	100	合計	510	304	206	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108</td> <td>71</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>133</td> <td>66</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> <td>137</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	108	71	37	ソフトウェア	133	66	67	合計	242	137	105	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>294</td> <td>220</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>158</td> <td>74</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> <td>295</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	294	220	73	ソフトウェア	158	74	83	合計	452	295	157
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	307	201	106																																															
その他	202	102	100																																															
合計	510	304	206																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	108	71	37																																															
ソフトウェア	133	66	67																																															
合計	242	137	105																																															
区分	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	294	220	73																																															
ソフトウェア	158	74	83																																															
合計	452	295	157																																															
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 114百万円 1年超 91百万円 合計 206百万円	(注) 同左 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 49百万円 1年超 55百万円 合計 105百万円	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 81百万円 1年超 75百万円 合計 157百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 63百万円 減価償却費相当額 63百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 55百万円 減価償却費相当額 55百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 124百万円 4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(保有株式について)</p> <p>当社が保有する西武鉄道株式は平成16年12月17日に上場廃止されております。</p> <p>保有株式数 250,000株 中間貸借対照表計上額 275百万円</p> <p>当社が上記西武鉄道株式を購入するにあたり、同社の有価証券報告書に重大な虚偽記載がなされているという極めて重大な事実を何ら告知されませんでしたので、株式会社コクドに対して株式買受代金返還請求書を提出し、購入契約の解除を請求しております。</p>		
<p>(重要な契約の締結について)</p> <p>平成16年12月7日に株式会社オンワード樫山と業務提携及び資本提携をおこなうことに合意し、事業提携契約書を締結しました。</p> <p>1. 提携の内容</p> <p>(1) 業務提携</p> <p>オンワード樫山は、ガイドーリミテッドに対し、海外ブランドビジネスを通して入手したトレンド情報及びそれを活用する企画立案ノウハウ、さらに、企画・生産・物流・販売までのトータル管理をするサプライチェーンマネジメントのノウハウ等を提供する。</p> <p>ガイドーリミテッドは、オンワード樫山に対し、高品質な素材を提供するとともに、中国に有する紡績・染色・機織・整理及び縫製までの最先端の一貫工場にて、オンワード樫山の商品を受託生産する。</p> <p>両社は、それぞれのビジネスを拡大するために相互にノウハウ、販売情報を提供し協力する。</p> <p>(2) 資本提携</p> <p>両社の信頼・協力関係をより強固なものとするために、オンワード樫山はガイドーリミテッドの発行済株式総数の8%程度を、ガイドーリミテッドはオンワード樫山の発行済株式総数の1%程度を、それぞれ取得する。</p> <p>なお、取得方法につきましては、オンワード樫山はガイドーリミテッドが保有する自己株式を、ガイドーリミテッドはオンワード樫山の株主が保有するオンワード樫山普通株式を譲り受ける。</p>		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(自己株式の処分について)</p> <p>平成16年12月7日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議いたしました。</p> <p>同日株式会社オンワード樫山と締結しました事業提携契約書に基づく資本提携によるものであります。</p> <p>自己株式の処分株数 普通株式 3,000,000株</p> <p>処分の価格 一株当たり 1,000円</p> <p>処分の総額 3,000百万円</p> <p>処分の時期 払込期日 平成16年12月24日</p>	<p>(自己株式の処分について)</p> <p>平成17年10月18日及び平成17年11月18日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うこととその条件を決議いたしました。</p> <p>当社の社員及び関係会社に転籍する現当社の社員に対する株式割当であります。</p> <p>自己株式の処分株数 普通株式 1,208,000株</p> <p>処分の価格 一株当たり 1,310円</p> <p>処分の総額 1,582百万円</p> <p>処分の時期 払込期日 平成17年12月5日</p> <p>自己株式の処分に関する手続きが平成17年12月5日に完了いたしました。</p> <p>株式の総数 普通株式 1,102,000株</p> <p>処分価額 1株につき 1,310円</p> <p>処分価額の総額 1,443百万円</p> <p>払込期日 平成17年12月5日</p> <p>株式の処分先 当社の社員4名、関係会社の役員22名及び関係会社の社員186名の合計212名</p> <p>処分後の自己株式数 594,796株</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第82期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年8月4日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年10月13日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月13日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月16日 関東財務局長に提出
自己株券買付状況 報告書		自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

株式会社ガイドーリミテッド

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田周二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイドーリミテッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイドーリミテッド及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月7日に株式会社オンワード樫山と業務提携及び資本提携を行うことに合意し、事業提携契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社 ガイダーリミテッド
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 周 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイダーリミテッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイダーリミテッド及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月27日

株式会社ガイドーリミテッド

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	太田周二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	原勝彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイドーリミテッドの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイドーリミテッドの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年12月7日に株式会社オンワード樫山と業務提携及び資本提携を行うことに合意し、事業提携契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

株式会社 ガイダーリミテッド
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 周 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原 勝 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイダーリミテッドの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第83期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ガイダーリミテッドの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上